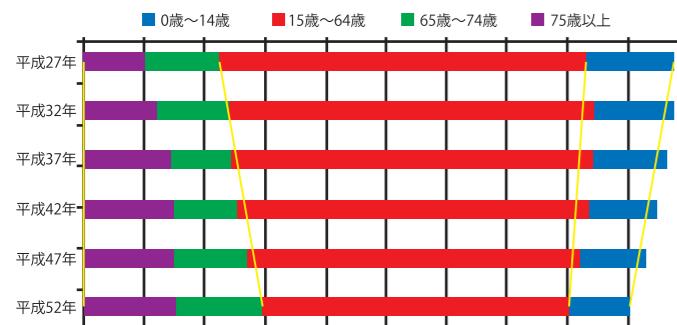


▷ 教育や福祉など今後の需要に対応できる財源は確保すべきです！

市は今後10年間における行政運営の総合的な指針となる第5次総合計画の策定に向けた検討を進めており、策定後はこの指針に沿って行政運営を進めます。計画を策定する上で私が重視すべきと考えるのは、教育や福祉等に関連する扶助費の確保です。

平成29年6月に示された人口推計によると、平成52年の時点で65歳以上の高齢者人口は約3.5万人増加します。また児童数は約1.9万人減少するとされていますが、保育需要や障害等支援を必要とする児童数の伸びは増加傾向となっていることから、今後扶助費が増加する可能性は高くなっています。

【資料】西宮市の将来人口推計における年齢別構成(全市)



本市の歳入の大半を占めるのは市税ですが、平成21年から10年の計画で策定された第4次総合計画と決算における実質額を比較すると、計画期間中の市税総額が約1兆380億円であるのに対して、決算での実質市税額は見込み額を含めて約8373億円と

▷ 上ヶ原山手町コンビニ前交差点の信号は安全性に問題があります！

上ヶ原九番町方面(南方向)から甲陽園方面に向かって進行してきた車両が、上ヶ原山手町と上ヶ原十番町の境界にある道路に設置された横断歩道上の信号に気付かず、赤信号でも直進する問題が発生しています。

この交差点は上ヶ原南小学校の児童が通学路として利用していることから、学校による登下校時の安全指導を実施したり、市も注意喚起の看板を設置するなど、以前から必要な安全対策を行っています。さらに児童が学校へ登校する際は保護者や地域の方々による交差点での見守り活動も実施されていますが、一部の保護者から「いつ事故が起きても不思議ではない」といった不安の声が寄せられています。

私はこの交差点の安全性を向上させるためにも、南方向から走行してくる車両に対して予告信号を設置する必要があると考えます。交差点の安全性を確保出来るよう、今後も提言を続けて参ります。

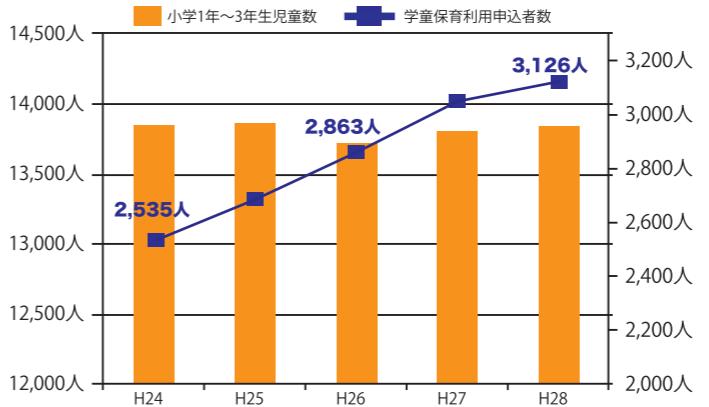


▷ 今後は新たな学童保育のあり方を検討・実施する必要があります！

本市では学童保育の需要が伸び続けています。これは共働き世帯が年々増加していることが大きな要因です。市の推計によると、将来的には20箇所の小学校で待機児童が発生する可能性があり、解決しなければならない最優先課題です。

市は今後増加する保育需要に必要とされる新たな育成センターの整備を計画していますが、学校内に

【資料】市内小学校低学年児童数と育成センター申込者数のグラフ



【表紙デザイン】《タイトル》私が一番可愛くて美味しい！《作家》マツオマミ《プロフィール》西宮生まれ西宮育ち西宮在住。私は果物や野菜が人間に見え、人間が野菜や果物に見えます。私の中にあるマミシェ(マツオマミ・アート・マルシェ)にいる彼ら彼女たちを描いています。《HP》http://matsuomami.webcrow.jp



*表紙デザインは西宮市の文化振興を目的に、西宮ゆかりのアーティストが絵を描いています。

発行者：西宮市議会議員 はまぐち仁士



<プロフィール>1972年6月西宮生まれ。既婚2児の父。市立大社幼稚園、市立苦楽園小学校、市立苦楽園中学校、兵庫県立西宮甲山高等学校卒業。16年間の飲食店経営を経て2015年4月に行われた西宮市議会議員選挙にて1983名からのご信託を頂き初当選。TEL:090-8167-8136 Mail:h.hamaguchi0602@gmail.com

<http://goo.gl/pEHp1>

<http://h-hamaguchi.com/>

はまぐち仁士

検索

▣ 業務の効率化・外部委託等によって公務員の人事費を抑制すべきです!

平成28年度における西宮市職員の人事費の総額は約331億円です。これは歳出総額の5分の1を占めており、大きな割合となっています。

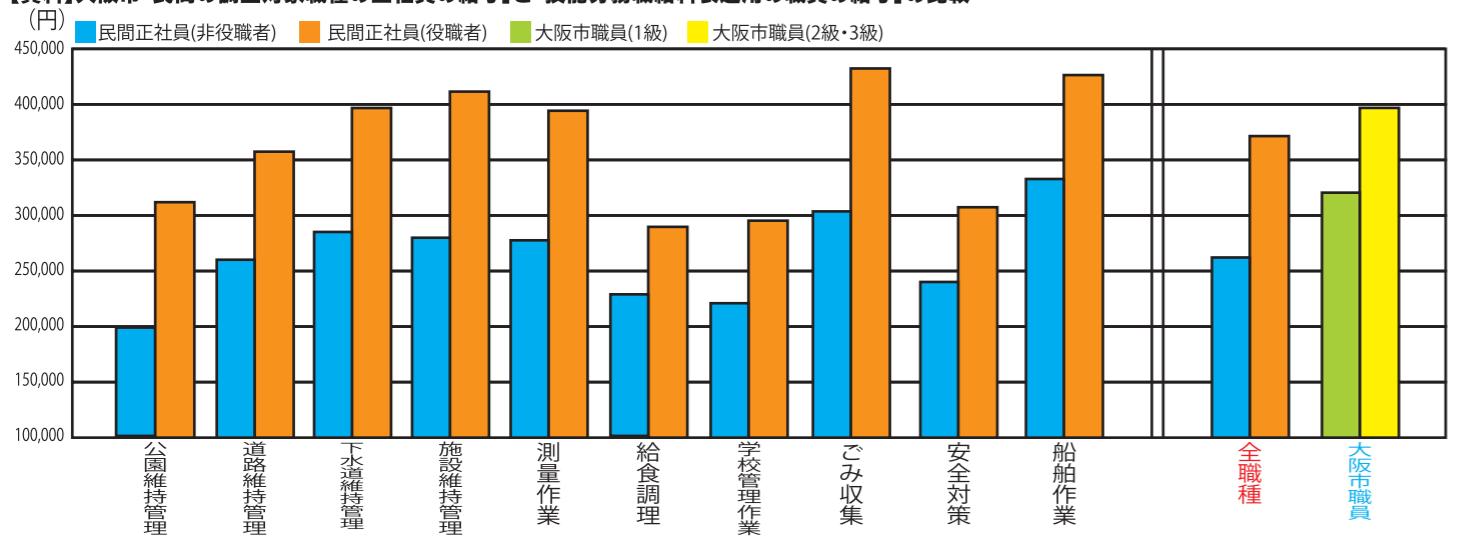
西宮市職員の給与は全国の自治体と比べても高水準であるとの指摘を受けており、中でも問題視されているのは公用車運転手・清掃職員・学校用務員・電話交換手・給食調理員などの業務に従事する技能労務職員の人事費です。民間の同業種と比較しても高額な給与が問題となり、事務職を中心とする一般行政職と同様だった給料表を平成25年に分離したことで、技能労務職給料を今後10%程度削減できる見通しです。しかしこの対応によって民間との給与格差が改善されたとは言い切れず、未だに高い水準となっている可能性があります。

【資料】市が示した各技能労務職員の検討結果と将来職員数の推移
A:平成29年度時点での技能労務職員数 B:方針を踏まえた平成40年度での技能労務職員数の推移
赤字の業務は今後採用を予定している業務。他は現時点にて不補充を予定している業務。

| 技能労務職員の職種 | 検討結果 | | A | B |
|-------------------|--------------------|-------|-----|----|
| | A | B | | |
| 保育所調理業務 | 直営を維持 | 直営を維持 | 24 | 24 |
| 水道維持管理業務 | 直営を維持 | 直営を維持 | 22 | 22 |
| 学校環境整備等業務 | 非正規による直営 | 68 | 37 | |
| 学校給食調理業務 | 非正規による直営 | 76 | 61 | |
| 児童・生徒介助等業務 | 非正規による直営 | 5 | 5 | |
| 農業施設業務 | 非正規による直営 | 1 | ? | |
| 廃棄物収集等業務 | 一定規模で直営を維持 | 122 | 125 | |
| 一般廃棄物処理施設運転等業務 | 一定規模で直営を維持 | 47 | ? | |
| 自動車運転業務 | 一定規模で直営を維持 | 17 | 6 | |
| 環境衛生業務 | 一定規模で直営を維持 | 11 | 9 | |
| 葬祭業務(祭司員・衛生作業員) | 直営を維持 | 2 | 2 | |
| 自転車対策業務 | 一定規模で直営を維持 | 2 | 1 | |
| 学校事務 | 直営を維持 | 54 | 33 | |
| 幼稚園環境整備等業務 | 一定規模で直営を維持 | 18 | 12 | |
| 教育委員会事務 | 一定規模で直営を維持 | 11 | 8 | |
| 健康福祉局等業務 | 他職からの配置転換によって直営を維持 | 18 | 12 | |
| 庁内印刷業務(文書管理員・印刷員) | 一定規模で直営を維持 | 3 | 3 | |
| 環境活動施設管理業務 | 検討中 | 1 | ? | |
| 上下水道運営管理業務 | 一定規模で直営を維持 | 40 | 24 | |
| 電話交換業務 | 直営を維持 | 3 | 1 | |
| 老人ホーム入所者支援業務 | 検討中 | 10 | 7 | |
| | | 555 | 438 | |

*技能労務職員が平成40年までに自然退職する人数は438人 全く同じ人数になっている!

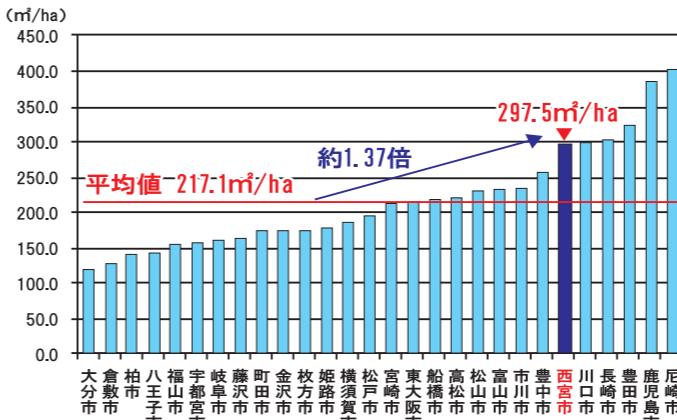
【資料】大阪市「民間の調査対象職種の正社員の給与」と「技能労務職給料表適用の職員の給与」の比較



▣ 削減目標に向けた公共施設の統廃合を積極的に行うべきです!

平成29年に策定された西宮市公共施設等総合管理計画では、全公共施設延床面積は平成27年3月31日時点で約161.4万m²となっており、年間に約73.3億円の維持・管理費が必要です。資料下を見ると、政令市を除く人口40万人以上の自治体における市街化区域面積1haあたりの公共施設面積の平均は217.1m²/haとなっていますが、西宮市は297.5m²/haです。これは全国平均の約1.37倍が高い数値になっていることから、施設総量の縮減が今後の課題です。計画では施設総量(延床面積)を平成44年度までに10%以上、74年度までに20%以上縮減することを目標に掲げています。

【資料】市街化区域面積1haあたりの建築系公共施設面積(m²/ha)



しかし平成29年3月31日時点の延床面積は平成27年の状況から約1.6万m²増加しています。さらに今後は市役所の向かいにある教育委員会庁舎及び旧西宮区検察庁庁舎(六湛寺町50番1、51番1)を解体して新たに建設を予定している第二庁舎や建設費の試算が147億円とされる中央体育館・陸上競技場等再整備事業、土地の購入及び施設整備に約10億円の支援を検討している西宮卸売市場など、新たに延床面積が増える計画が示されています。

一方で具体的な削減方針が示されたのは、平成29年5月に報告された市民館や公民館等の集会施設のみで、この取り組みによって削減できた延床面積は457.13m²であり、これは平成44年までに削減



平成33年3月に完成を予定している第2庁舎(延床面積16,591m²・地上12階・地下1階)資料提供:西宮市

目標とする約16万m²のわずか0.3%にも満たない数値です。こうした状況を見ると、市は本当に削減目標を達成できるのか極めて疑問です。

西宮市は今後、市税収入の大幅な増加が見込めないだけでなく、高齢化や保育需要の増加に伴う社会保障関係経費が増大することも避けられません。加えて本市の平成28年度経常収支比率は95.9%で前年より2.1ポイント悪化しており、西宮市の財政状況は差し迫った状態と言えます。今後は

- 高い削減効果を得るため、総延床面積や維持管理費の高い施設から優先的に検証を実施する
- 用途が重複する施設については、民間の施設活用も含めて積極的に統廃合を図る
- 対象となる公共施設における受益者負担の見直しも同時に検討を行う

などを重点に、掲げた削減目標に向けた延床面積・維持管理費の縮減を計画的に進めるべきです。

【資料】本市公共施設の延床面積や維持管理費の現状(数値の大きな施設)

| 延床面積の大きな公共施設(m ²) | 年間の維持・管理費(千円) | 1m ² あたりの維持・管理単価(円) |
|-------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 1 市営住宅等 | 644,659 | 市営住宅等 1,794,489 その他公園施設 65,196 |
| 2 小学校 | 300,817 | 小学校 814,123 その他衛生施設(飲食・販賣) 38,640 |
| 3 中学校 | 174,584 | 中学校 590,725 ごみ処理施設 19,420 |
| 4 庁舎・支所等 | 66,288 | 庁舎・支所等 505,548 墓園等 19,230 |
| 5 その他施設(駐輪場・集会所等) | 63,624 | 中学校 418,554 主要公園施設 18,352 |
| 6 ごみ処理施設 | 48,583 | 医療施設 343,168 医療施設 16,157 |
| 7 高等学校 | 31,551 | その他衛生施設(飲食・販賣) 267,325 保健施設 13,905 |
| 8 運動施設 | 25,614 | 運動施設 252,719 その他保健・福祉施設 13,694 |
| 9 公民館 | 24,050 | 公民館 249,933 ごみ処理施設 12,159 |
| 10 医療施設 | 21,239 | 主要公園施設 248,040 市立保育所 12,055 |

資料上では延床面積や維持管理費の上位に学校施設が入っていることがわかります。一方で本市は文教住宅都市であり、多くの子育て世代が教育や子育て環境に期待をして転入する街でもあります。学校施設に限っては、縮減ではなく活用することを前提に、市民集会場や学童施設等他を学校の余裕教室で実施することによって維持管理費等の抑制に期待が持てます。そして縮減によって得られた財源は、待機児童問題や教育環境の向上に必要な施設整備及び人材確保として確保すべきです。教育や子育てを本市のシティプロモーションと位置づけることで、今後の人口減少を緩和させる期待も持てます。今後本市に必要とされるのは、公共施設維持管理費の削減に向けた厳しい決断と実行力を持つ市長です。将来こどもたちの未来が明るいものとなるよう、私もこの問題について積極的に提言して参ります。